

農業保護はどの程度家計負担を増やしているか

—個票データを用いた主要6品目の影響推計—

猿山純夫*

服部哲也**

松岡秀明***

<要旨>

TPP（環太平洋経済連携協定）参加をめぐっては、関税などにより手厚く保護されている農産物の扱いが焦点になる。これまで、TPPに参加すれば農業生産が打撃を受ける一方、乗り遅れば輸出産業が機会損失を被るといった生産者側への影響に注目する議論が大半だった。しかし、現在の農産物の価格下支えは、食費負担の大きい低所得者層に相対的な大きな負担を強いており、消費者間の所得分配にも歪みを与えている可能性がある。本研究は、こうした従来議論に欠けていた農業保護が分配・公平性に及ぼす影響を実証的に明らかにしようとするものである。

コメ、小麦、牛肉、豚肉、乳製品、砂糖という主要6品目の家計負担を2004年の全国消費実態調査の個票データを用いて検証した。計測にあたっては、農産物の直接消費分に加え、加工食品や外食などを経由した間接効果も産業連関表を利用して織り込んだ。その結果、(1)6品目の消費者負担は1人当たり月額約2000円である、(2)高齢者世帯など低所得者層ほど負担が重い逆進性がある、(3)逆進性は現行消費税よりも大きい、(4)逆進性はコメにおいて最も顕著であり、負担額としてもコメが一番大きい、(5)牛肉はコメに次ぎ負担が大きい、高所得者ほど負担が重い累進性がある、(6)直接効果が7割強を占める——などの点が明らかになった。

本研究は、価格支持に偏る現在の農業保護政策が所得分配に無視しえない影響を与えていることを裏付けた。公平性の観点からは、農業保護のあり方を価格支持から農家への直接補償へ転換すべきである。中でも、高齢の低所得者を中心にコメの自由化が大きな負担軽減に結びつく可能性がある。

* 日本経済研究センター研究本部長兼主任研究員

** 拓殖大学政経学部教授／日本経済研究センター特任研究員

*** 日本経済研究センター研究本部副主任研究員